

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 111 大田区	(3)所轄区分 13111	(4)法人番号 7010805000773	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 響会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 大田区	上池台5丁目7-1				
(9)主たる事務所の電話番号 03-3748-6162	(10)主たる事務所のFAX番号 03-5499-3230	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.hibikikai-tokyo.or.jp/	(14)法人のメールアドレス info@hibikikai-tokyo.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年3月19日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年3月21日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9名	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	640,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
古川 福松	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				4
森井 郁夫	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				0
鈴木 壽子	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				0
成島 恭子	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				0
森部 一夫	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				0
玉井 直仁	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				3
田崎 正孝	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				4
中野 眞木夫	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで				4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	2,590,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
福原 ミサエ	1 理事長（会長等含む。）	平成19年3月30日	2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		4
小林 信正	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者		2 無		4
戸金 隆三	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		4
海老澤 信正	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		4
守安 富美子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		4
門倉 友子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日		
	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	220,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
吉田 由美子	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）		平成29年3月24日	4
谷塚 秀男	H29.3.30 ~ H29年度定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		平成29年3月24日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.4	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	106	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	37
		常勤換算数	3.6	常勤換算数	20.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	16		2		第1号議案 平成27年度 事業報告(案) 第2号議案 平成27年度 決算報告(案)/監事監査報告 第3号議案 第3次 中期経営計画報告(案)
平成28年10月28日	16		2		第1号議案 定款変更(案) 第2号議案 平成28年度第1回補正予算(案) 第3号議案 ストレスチェック制度実施規程 第4号議案 運営規程変更(案)
平成29年1月27日	15		2		第1号議案 評議員退任 第2号議案 定款変更認可 第3号議案 評議員選任・解任委員会運営細則設置 第4号議案 評議員選任・解任委員選任 第5号議案 平成29年4月1日付 評議員候補者推薦(案) 第6号議案 大田区実地検査・実地指導結果及び改善報告
平成29年3月24日	15		2		第1号議案 役員選任(案) 第2号議案 定款細則(案) 第3号議案 平成28年度第2回補正予算(案) 第4号議案 平成29年度 当初予算(案) 第5号議案 平成29年度 事業計画(案)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	7	2	第1号議案 平成27年度 事業報告(案) 第2号議案 平成27年度 決算報告(案)/監事監査報告 第3号議案 第3次 中期経営計画報告(案)
平成28年10月28日	7	2	第1号議案 定款変更(案) 第2号議案 平成28年度第1回補正予算(案) 第3号議案 ストレスチェック制度実施規程 第4号議案 運営規程変更(案)
平成29年1月27日	8	2	第1号議案 評議員退任 第2号議案 定款変更認可 第3号議案 評議員選任・解任委員会運営細則設置 第4号議案 評議員選任・解任委員選任 第5号議案 平成29年4月1日付 評議員候補者推薦(案) 第6号議案 大田区実地検査・実地指導結果及び改善報告
平成29年3月24日	6	2	第1号議案 役員選任(案) 第2号議案 定款細則(案) 第3号議案 平成28年度第2回補正予算(案) 第4号議案 平成29年度 当初予算(案) 第5号議案 平成29年度 事業計画(案)

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉田 由美子 谷塚 秀男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								

法人		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
		00000001	本部経理区分			法人本部		
111	好日苑	東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0 0
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム好日苑		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	130 47,126
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			好日苑		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	27 9,071
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			上池台高齢者在宅サービスセンター		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	40 9,766
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			好日苑ヘルパーステーション上池台		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0 3,203
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	06260301	(公益)居宅介護支援事業			好日苑ケアプランセンター上池台		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0 1,658
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
111	好日苑	06330201	(公益)地域包括支援センター			大田区地域包括支援センター上池台		
		東京都 大田区	上池台5-7-1		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0 0
		ア建設費						
		イ大規模修繕						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
222	大田区地域包括支援センター 額町	04330201	地域包括支援センター	大田区地域包括支援センター額町				
		東京都 大田区	田園調布本町7-1 2階		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0 0
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
222	大田区地域包括支援センター 額町	03260401	介護予防支援事業	シニアステーション東額町				
		東京都 大田区	東額町20-4		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0 13,672
		ア建設費						
		イ大規模修繕						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

社会福祉事業の実施状況内の(公益)居宅介護支援事業、(公益)地域包括支援センターは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長、厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課長、厚生労働省老健局総務課長通知、雇児総発0331第7号、社援基発0331第2号、障障発0331第2号、老総発0331第4号一部改正平成28年11月11日雇児総発1111第2号、社援基発1111第2号、障障発1111第1号、老総発1111第1号以下「運用指針」といふ。)の4(2)により、好日苑拠点(社会福祉事業)の区分に含めて処理をしている。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	ひびき まつとサロン	特別養護老人ホーム好日苑(雪谷地区)
利用者負担軽減措置事業	地域の独居高齢者等を対象に、健康・食事・介護予防等の各種講座を開催し交流の場とした。	
介護費負担、食費負担、居住費負担の軽減	利用者負担軽減措置事業	特別養護老人ホーム好日苑(大田区)

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額の総額 (円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
- ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)
- ②地域公益事業 (円)
- ③公益事業 (円)

④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	791,939,434
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,331,380,446

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
好日苑 (特別養護老人ホーム)	2016
好日苑 (短期入所生活介護)	2016
上池台高齢者在宅サービスセンター (通所介護)	2016
好日苑ヘルパーステーション上池台 (訪問介護)	2016
好日苑ケアプランセンター上池台 (居宅介護支援)	2016

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1 理事の構成が不適正であるので、見直すこと。
	2 決算表は適正に作成すること
②実施した改善内容	1. H29.4.1改正を踏まえうえて、「指導監査要綱」に留意しH29.3.24評議員会・理事会で新たな理事構成の選任議決をした。
	2. 平成28年度決算における計算書類の作成にあたり、会計基準等の関係通知、並びに経理規程等に従い適正な計算書類を作成した。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	